

状況について

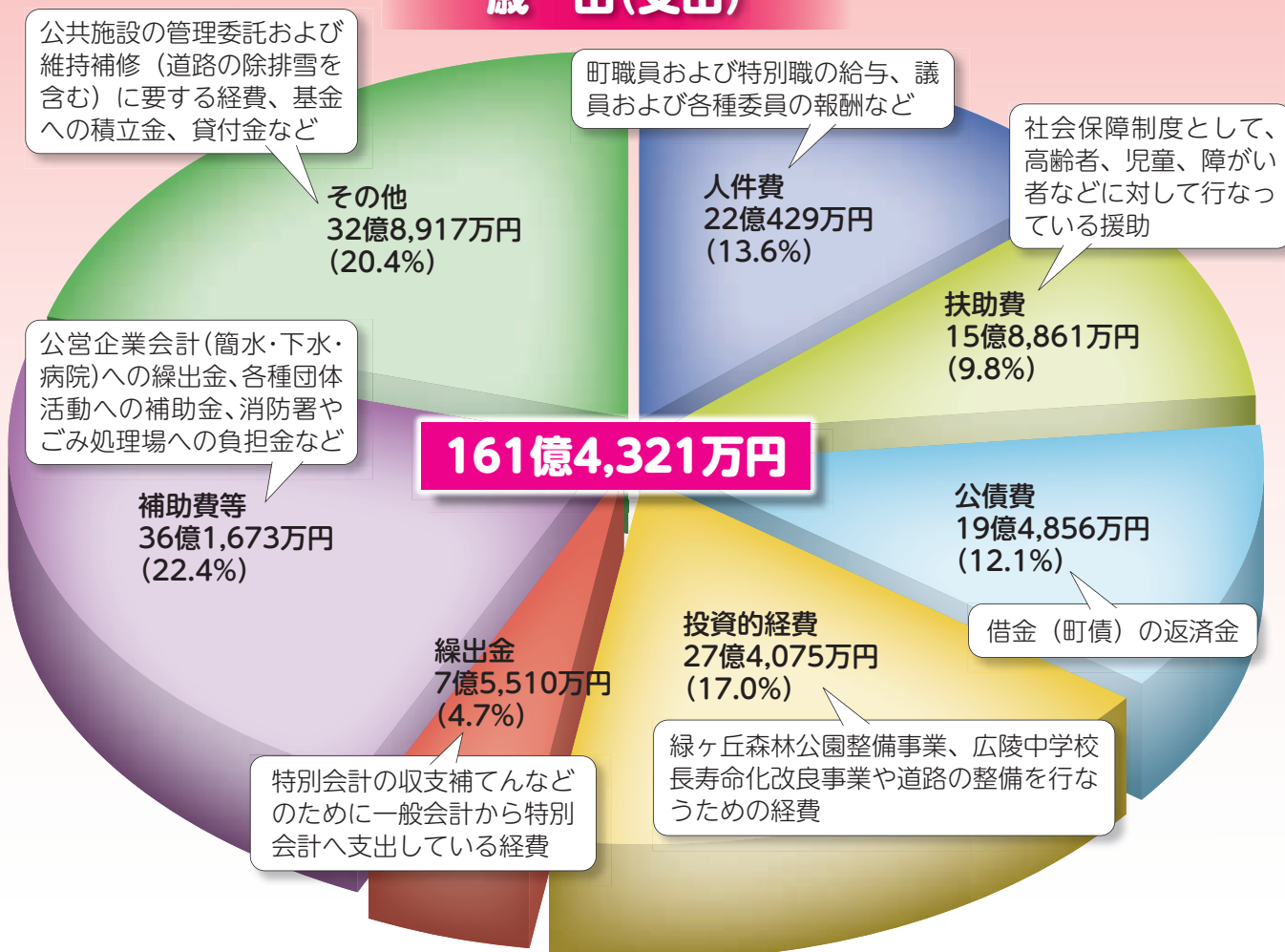
年度収支の状況

歳出総額 161億4,321万円
 万円(※1) (対前年度 123万円減)
 97万円 (対前年度 3億7,322万円増)

に生じる新たな問題に対応するための財源などに活用します。
 崩しを除いた収支の状況です。



歳 出(支出)



【歳出(支出)の特徴】

歳出決算額は161億4,321万円で、前年度に比べ8億2,913万円の減となりました。歳出決算額を性質別に分類するとその内訳は上図のとおりですが、前年度に比べて、大きく増減のあった歳出は次のとおりです。

- 扶 助 費…国の経済対策に基づく定額減税調整給付金や児童手当の抜本的拡充などにより、1億6,625万円の増となりました。
- 投資的経費…広陵中学校長寿命化改良事業の本体工事完了、農業高収益化のための補助金の減などにより、15億1,707万円の減となりました。
- そ の 他…公共施設の管理運営や維持補修に係る費用の増加などにより、1億9,790万円の増となりました。

決算概要(一般会計)

地方自治体は1年間にどのくらいのお金が入ってきて(歳入)、どのような仕事にどれだけのお金を使うか(歳出)を事前に決めています(予算)。しかし、年度途中における災害や大雪に伴う除排雪など、不測の事態に対応するため、何度か予算を変更しながら1年間のお金をやりくりしています(補正予算)。

そして、実際に1年間で入ってきたお金はいくらあったのか、また、何にいくら使ったのか、その状況を表したものが「決算」です。

今回は令和6年度**一般会計(※3)**の決算の状況について、その概要をお知らせします。

※3 **一般会計**＝地方公共団体において町民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。

令和6年度

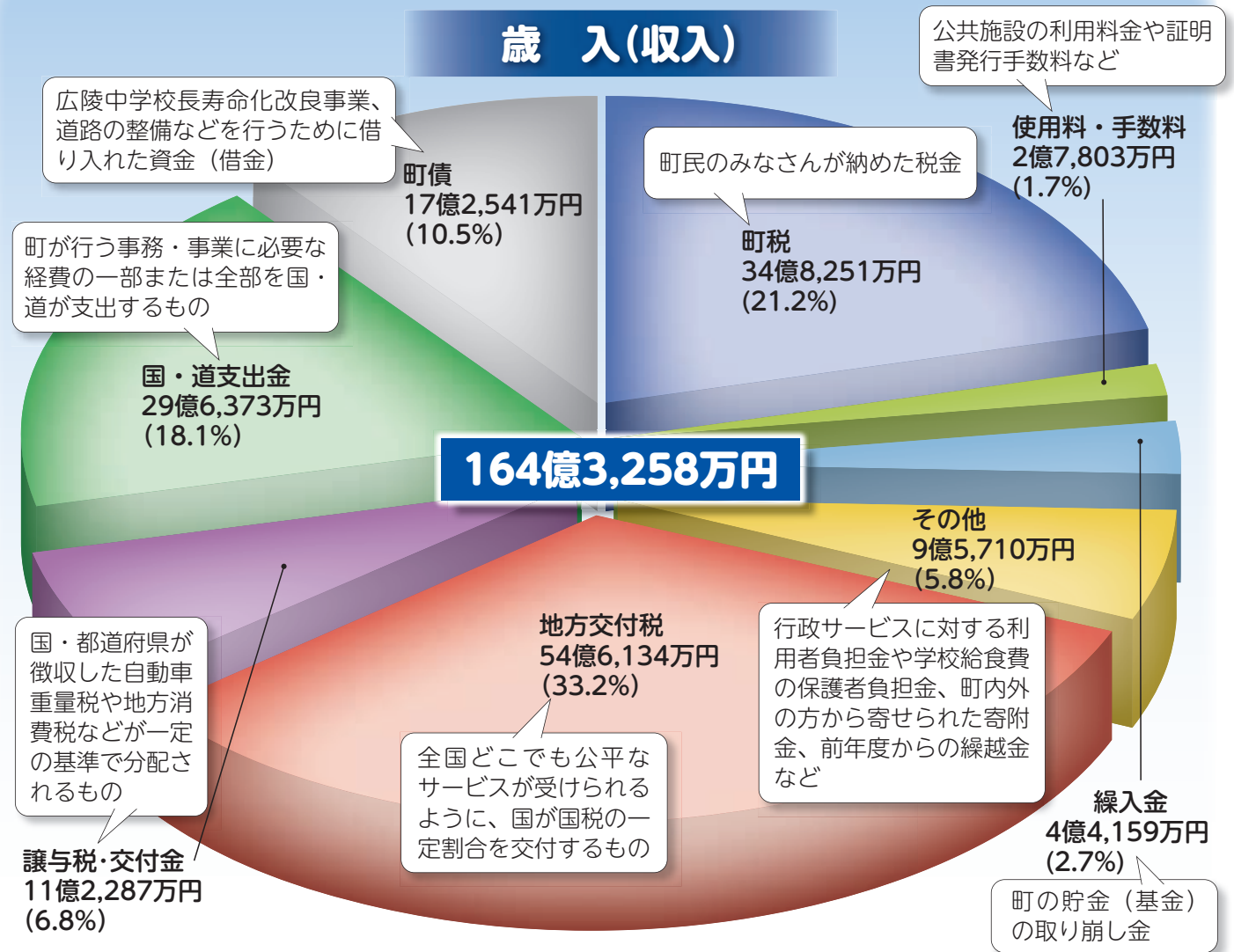
町の決算

令和6年度

歳入総額 164億3,258万円
歳入歳出差引 2億8,937万円
実質単年度収支(※2) 2,100万円

※1 令和6年度に生じた差引残は、令和7年度

※2 前年度からの繰越金や貯金(基金)の取り崩し金



【歳入(収入)の特徴】

歳入決算額は164億3,258万円です。前年度に比べ8億3,036万円の減となりました。内訳は上図のとおりですが、前年度に比べて、大きく増減のあった歳入は、次のとおりです。

- 国・道支出金…農業高収益化のための補助金の減などにより、5億6,920万円の減となりました。
- 町債…広陵中学校長寿命化改良事業や除雪機械格納庫建設事業などの大規模事業が完了したことにより、1億7,350万円の減となりました。
- その他…物価高騰対策として、小中学校の学校給食費を6ヶ月分無償化したことに伴う学校給食費負担金の減や、農業基盤整備のための補助金の減などにより、1億5,500万円の減となりました。

町の財政の現状 についてご説明します

会計別決算状況

決算(歳出)総額
296億3,484万円
(対前年度 -2.9%)

一般会計
161億4,321万円
(対前年度 -4.9%)

特別会計
44億5,797万円
(対前年度 +3.8%)

企業会計
90億3,366万円
(対前年度 -2.2%)

一般会計の合計

国保会計・後期高齢者医療
会計・介護保険会計・牧場
会計の合計

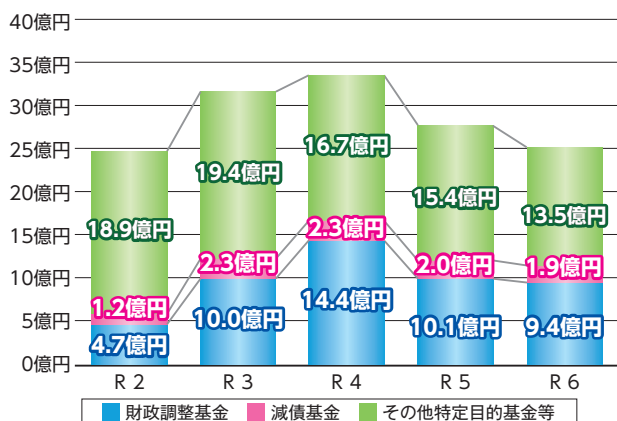
病院会計・水道会計・下
水道会計・簡易水道会計の合
計

令和6年度の町全体の決算額については、左図のとおり総額296億3,484万円で、前年度と比較すると8億6,978万円の減額となりました。

一般会計の決算については、広陵中学校長寿命化改良事業の本体工事の完了などにより、歳出が対前年度約8億3千万円の減少となり、歳入においても、農業高収益化のための補助金や町債借入額の減により約8億3千万円の減少となったことから、最終的な歳入歳出差引額は2億8,937万円となりました。

今後もまちの将来像である「住みたいまち 住み続けたいまち」の実現に向け、将来を見据えた行財政運営に努めてまいります。

中標津町の貯金(基金)残高の推移

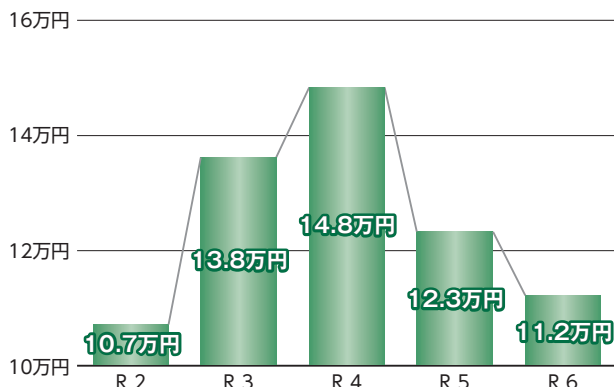


財政調整基金～災害時など緊急的な財政需要に対応するための基金

減債基金～借金を償還するときなどに用いるための基金

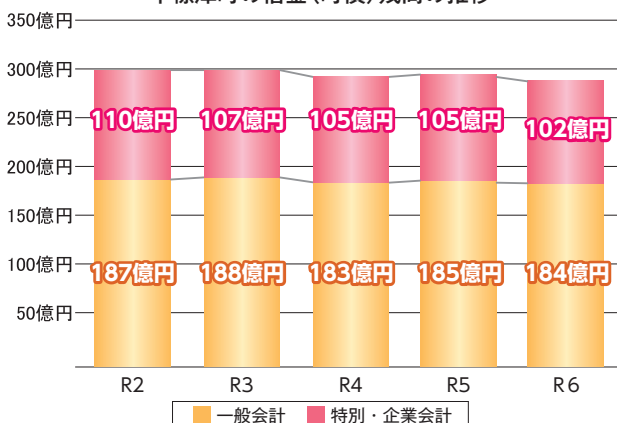
その他特定目的基金～JR代替輸送確保基金、地域福祉基金、総合体育館建設基金、ふるさと応援基金など

町民1人あたりの基金残高

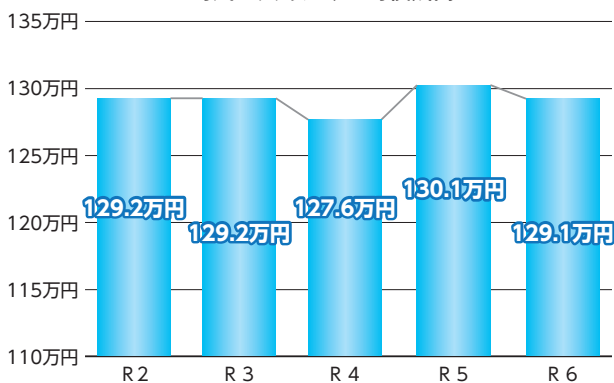


災害等の緊急対応や公共施設の整備などのために積み立て活用してきた貯金の残高は、令和6年度末で24億8,286万円(対前年度2億6,849万円減)となり、町民1人あたりに換算すると約11万2千円となります。

中標津町の借金(町債)残高の推移



町民1人あたりの町債残高



町では厳しい財政状況の中で景気対策や基盤整備のために借入金を活用しています。令和6年度の一般会計では広陵中学校長寿命化改良事業や緑ヶ丘森林公園整備事業、公営住宅建設事業などの整備に要する資金として、新たに17億2,541万円の借り入れを行いました。特別会計・企業会計を合わせた町全体の借金残高は285億7,691万円(対前年度4億6,407万円減)となり、町民1人あたりに換算すると約129万1千円となります。



- 例えば、学校の建て替えに20億円の支払いが必要となった場合、一度に支払ってしまうと、小学校、中学校の運営管理、ごみの回収、道路の維持管理などに必要なお金が足りなくなってしまうので、長期にわたる借金によって多額の資金をまかっています。
- 公共施設の整備に必要なお金は、すぐに使う人も将来使う人も平等にみんなで支払っていくことにより、世代間にわたる負担の公平性が保たれています。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、加入されている方が健康的な生活を送るための医療保険制度のひとつです。

令和7年3月末現在の加入状況は、2,836世帯、被保険者数は4,476人で、前年度対比（被保険者数）は6.4%の減少となっています。

令和6年度決算の収支状況は、歳入24億5,244万円に対し、歳出24億800万円となり、差し引き4,444万円については、2分の1にあたる2,222万円を財政調整基金へ積み立て、残りを令和7年度へ繰り越します。

医療費の状況として、加入者の年間1人あたりの医療費は、364,302円で、前年度対比9.4%の増加となっています。平成30年度から、市町村とともに北海道が財政運営の責任主体として事業を運営しています。町としては、これからも加入者の方の身近な窓口として、特定健康診査及びがん検診の受診率向上、保健指導の推進、生活習慣病（がん、心臓病、脳卒中など）の早期発見・早期治療など健康の保持・増進を図り、健全な事業の運営に努めます。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、将来にわたって安心して医療を受けることができるよう高齢者の方にかかる医療費の財源を明確にし、社会全体で支え合うための制度として創設されました。

運営主体は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合（北海道は北海道後期高齢者医療広域連合）です。

対象となる方は、75歳以上の方（75歳の誕生日から加入）及び65歳から74歳で一定の障がいのある方（申請し、広域連合の認定を受けた日から加入）で、令和7年3月末現在で被保険者数3,271人（75歳以上3,213人、65歳から74歳で一定の障がいのある方58人）となっています。

町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務を主に行なっています。

介護保険事業特別会計

介護保険は、加齢等により介護が必要となった人が尊厳をもって、その人の持っている能力に応じて自立した日常生活を送ることができるように、高齢者等の介護を社会全体で支え合う制度です。

その運営については、在宅や施設でのサービス費（保険給付費）の半分を保険料（※第1号被保険者23%・第2号被保険者27%）で、残り半分を国25%（施設等分は20%）、道12.5%（施設等分は17.5%）、町12.5%の負担により支えられています。

介護が必要と認定された人数は、令和6年度末現在986人と、令和5年度末に比べ15人の増加となっており、今後も高齢者人口の増加に伴い増えることが予想されます。

令和6年度決算の収支状況は、歳入17億2,017万円、歳出16億2,107万円の、差し引き9,910万円となり、国、北海道、支払基金から交付された負担金や交付金の超過交付分として翌年度精算による返還分等の5,795万円を令和7年度へ繰り越し、残りの4,115万円を介護給付費準備基金に積み立て、今後保険給付費が不足した場合の財源に充てることにしています。

なお、第1号被保険者の保険料の額は3年毎に見直され、令和6年度の保険料の額は、令和6年度から令和8年度までの保険料の額となっています。
※第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料は、年金からの天引きか納付書での納付により収納されます。
※第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料は、加入している医療保険の保険料に上乗せされ、医療保険者から社会保険診療報酬支払基金を経由して町に交付されます。

令和6年度決算額

歳	入	歳	出
国民健康保険税	6億2,276万円	総務費	5,236万円
国・道支出金	15億899万円	保険給付費	14億4,996万円
財産収入	12万円	国保事業費納付金	8億7,507万円
繰入金	3億192万円	保健事業費	2,718万円
繰越金	483万円	基金積立金	12万円
その他	1,382万円	その他	331万円
合計	24億5,244万円	合計	24億800万円

令和6年度決算額

歳	入	歳	出
後期高齢者医療保険料	2億6,317万円	総務費	1,481万円
繰入金	9,620万円	北海道後期高齢者医療	3億4,476万円
繰越金	122万円	広域連合納付金	
諸収入	6万円	諸支出金	11万円
広域連合支出金	49万円		
合計	3億6,114万円	合計	3億5,968万円

※歳入歳出の差引額146万円は翌年度に繰り越します。

令和6年度決算額

歳	入	歳	出
【保険事業勘定】			
保険料	3億8,313万円	総務費	5,562万円
国庫支出金	3億5,473万円	保険給付費	13億6,493万円
支払基金交付金	3億9,571万円	（要介護認定者等	
道支出金	2億2,323万円	に対して行われ	
一般会計繰入金	2億6,504万円	た介護サービ	
準備基金繰入金	0万円	スに係る費用）	
繰越金	8,812万円	地域支援事業費	1億243万円
その他	30万円	その他	8,818万円
小計	17億1,026万円	小計	16億1,116万円
【サービス事業勘定】			
サービス収入	907万円	事業費	991万円
その他	84万円		
小計	991万円	小計	991万円
合計	17億2,017万円	合計	16億2,107万円

○保険事業勘定～被保険者資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定・調査、保険給付等介護保険の運営、地域支援事業に係る勘定科目

○サービス事業勘定～居宅介護予防支援事業等の運営に係る勘定科目